グリーンチョイス アライアンス レポート2

アパレル業界の動向と
動き始めた日本の家電メーカー

特定非営利活動法人　東アジア環境情報発伝所

2013年3月

＝　目　次　＝

はじめに　3

１．アパレル産業におけるサプライチェーン報告書　4

　アパレル産業におけるサプライチェーン報告書Ⅰ　2012年４月　4

　アパレル産業におけるサプライチェーン報告書Ⅱ　2012年10月　7

２．IT企業重金属汚染調査研究報告書　10

　IT企業重金属汚染調査研究報告（第６期）　2013年１月　10

３．日本の家電メーカーのサプライチェーンにおける取組み　12

４．グリーン・サプライチェーン円卓会議　16

　コラム◎円卓会議で変わったGCAの日本企業への評価　19

５．2012年度を振り返って　20

資料◎GCA（緑色選択連盟）とは　23

はじめに

私たち、東アジア環境情報発伝所が国際パートナーとして参加している中国の環境NGOネットワーク、GCA＝緑色選択連盟（Green Choice Alliance：GCA）では、2012年度に入ってIT・家電メーカーにつづく２つめの業種として染色などで水汚染を引き起こす可能性の高いアパレル関連企業をとりあげ２冊のレポートを発表しました。

また、IT・家電メーカーについても第４弾、第５弾のレポートでターゲットにしたアップル社が、サプライヤーも含めて大きく改善の取り組みを始めたことを受けて、第６弾のレポートではその動きを称賛する報告がメインとなりました。中でもこれまで批判されてきたイビデン、名幸電子という２つの日本企業サプライヤーによる改善への取り組みが大きく取り上げられています。

GCAに関する第２弾となる本レポートにおいては、それら３つのレポートの概要と、東アジア環境情報発伝所とGCAの連携・協力で行われた2012年度の事業などを紹介しています。

領土をめぐる日中の政府関係の悪化を受けて、２年目となる2012年度の「中国企業におけるグリーン・サプライチェーンモデル事業」は、当初のスケジュールの大幅な修正を余儀なくされることとなりました。しかしながら、幾多の困難を乗り越えて、国境を越えた日中の市民の連携・協力で、前年よりも大きな成果をあげることができたと思っています。本事業に携わってくださったNGOや企業のみなさん、そして本事業を財政的に支援してくださった環境再生保全機構地球環境基金のみなさんに厚くお礼申しあげます。

2013年３月22日

特定非営利活動法人　東アジア環境情報発伝所
代表　廣瀬　稔也

1．アパレル産業におけるサプライチェーン報告書

アパレル産業におけるサプライチェーン報告書Ⅰ　2012年４月

原文　　http://www.ipe.org.cn/En/about/notice_de_1.aspx?id=10698

《構成》

. 中国のアパレル産業における水汚染の概要と背景（政府の対応、バイヤーとサプライヤーの責任）
. GCAによる調査結果（大量の汚染水排出と低い水利用効率、有名なアパレルブランドを含む多くの企業の排水が排出基準値を超えている実態、さらにサプライチェーンにおける汚染問題に対する各企業の反応の違い）
. GCAによる提案（政府機関、アパレルブランドと小売店、製造者、消費者による多角的な協力）
. GCAに加盟する組織の一覧表、NRDCによるアパレル産業における排出量削減への10のアドバイス、2007年以降の一部の中国アパレル産業の汚染マップ

《概略》

. 中国におけるアパレル産業の急激な発展に伴う深刻な水汚染問題。特に大量な汚染水の排出と汚染水の処理難度が高いことと、企業の水利用効率が低いことを指摘。
. 政府による環境法や環境基準の強化が見られる一方、低額な罰金や人為的原因による水の低価格などにより、十分に効力を発揮していないという現状を指摘。
. 多くの企業で基準値を超えた排水が度々検出され、一部の有名アパレルブランドのサプライヤーもその中に含まれている。本報告では、サプライヤーの環境法違反が疑われている多くの国際・国内ブランドの実例を挙げている。
. アパレル産業による水汚染問題について、48のブランドに打診したところ、積極的な反応があったのはH&M、Nike、WALMART、ESQUEL、Levi’sの５社であり、大多数の企業は反応を見せておらず、一部の企業は回答を拒絶した。
. アパレル産業の持続可能な発展を実現するためには、様々なセクターが協力しあう必要がある。
. 政府部門としては更に管理を強化し、情報の透明性を図り、マーケティング手法を用いて企業の汚染排水の削減を促すことが必要である。
. アパレルブランドと小売店は、公開された情報を生かし、サプライチェーンにおける汚染排水の削減に協力すべきである。
. 製造者（工場側）は、環境保護の責任感を持ち、社会の期待に応え、グリーン生産を実施すべきである。
. 消費者は、企業の環境活動に関心を持ち、グリーン購入によってグリーン生産を促すことが望ましい。

《日本企業についての言及》

. 環境法違反が疑われるサプライヤーのリストを提示したところ、ユニクロは比較的に短時間で反応を示し、サプライヤーに対して調査を展開する意向を見せた。

アパレル産業報告書Ⅰ　企業ランキング（その１）

順位	企業名	回答の有無	汚染事実を確認済	サプライヤー排出基準超過記録		公開情報に基づくSCMを検討		サプライヤーの改善と環境情報公開の推進		サプライヤー（S）管理の推進程度	
				初歩検査	立入調査	検索体制確立検討	検索体制確立決定	改善を実施し公表	排出Data定期公表	一次Sの管理実施	二次S管理を促す
1	H&M	○	○	○	○	○	○	○	△	×	×
2	Nike	○	○	○	○	○	○	○	×	×	△
3	esquel	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
4	Wal-Mart	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
5	Levi's	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
6	adidas	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
7	Burberry	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
8	C&A	○	×	○	△	△	×	×	×	×	×
9	TESCO	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
10	Target	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
11	GAP	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
12	李寧	○	○	△	×	×	×	×	×	×	×
13	NEXT	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
14	UNIQLO	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×
15	Disney	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×
16	Converse	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
17	Benetton	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
18	Polo	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
19	Abercrombie & Fitch	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
20	Tommy Hilfiger	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
21	Reebok	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
22	361°	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
23	PUMA	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
24	Kappa	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
25	GUESS	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
26	YOUNGOR	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
27	Sears	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
28	MIZUNO	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
29	lotto	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
30	Lafuma	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
31	ANTA	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
32	Cortefiel	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

※星取表が同一でもGCAとのやりとりの詳細によって順位が付けられています

《記号の意味》○…全てまたは概ね対応、△…一部対応、×…対応なし

アパレル産業報告書Ⅰ　企業ランキング（その２）

順位	企業名	回答の有無	汚染事実を確認済	サプライヤー排出基準超過記録		公開情報に基づくSCMを検討		サプライヤーの改善と環境情報公開の推進		サプライヤー（S）管理の推進程度	
				初歩検査	立入調査	検索体制確立検討	検索体制確立決定	改善を実施し公表	排出Data定期公表	一次Sの管理実施	二次S管理を促す
33	DKNY	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
34	Liz Claiborne	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
35	Lee	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
36	Victoria's Secret	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
37	Macy's	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
38	Kmart	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
39	J.C.Penney	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
40	Giordano	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
41	Ann Taylor	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
42	Cotton Incorporated	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
43	ESPRIT	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
44	Calvin Klein	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
45	Armani	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
46	Marks & Spencer	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
47	Carrefour	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
48	ZARA	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

アパレル産業におけるサプライチェーン報告書Ⅱ　2012年10月

原文　　http://www.ipe.org.cn/En/about/notice_de_1.aspx?id=10860　（英語・中国語）

《構成》

- アパレル産業におけるグローバルな役割分担の変容、及びそれが中国の環境・社会に与える影響。
- 中国のアパレル産業における汚染問題の解決に向けて、アパレル企業が抱える盲点を指摘する（汚染が最も深刻である染色整理業について、十分な情報を把握していないこと）。
- 染色業界を含むサプライチェーン管理について、49のアパレル関連企業を対象に行った調査結果。
- 英国のマーク＆スペンサーをはじめ、調査に積極的な反応を見せなかったアパレル関連企業に対して更なる調査を行い、染色・整理作業を請け負った疑いのある企業をリストアップ。
- 調査に積極的な反応を見せたアパレル企業が取った改善措置を紹介。
- アパレル企業と消費者が今後、取るアクションと措置について指摘。

《概略》

- アパレル産業では新たなグローバル的な役割分担が起きており、中国におけるアパレル産業の輸出額は減少しつつある。
- 経済面から見ると、中国は既製服加工業において輸出額の大幅な減少が見られる一方、染色・整理を主とする原材料加工業においては依然として世界トップの位置を占めており、輸出額はむしろ徐々に増えつつある。
- 環境・社会的な面から見ると、中国が優勢を失った既製服加工業は労働集約型産業であり、多くの雇用を提供すると同時にエネルギー消費量が少なく、汚染物質の排出も少ない。一方で、中国が依然として優位を持つ染色・整理業は資本集約型産業であり、大量の雇用機会を提供するのが難しい一方でエネルギー消費量も汚染物質の排出量も大きい。
- アパレル産業における汚染問題は社会問題として注目されている。政府機関は環境問題の管理強化をはかり、多くのアパレル企業も持続可能な調達方針を取っている。しかし、大手アパレル企業におけるサプライチェーン管理は、未だに一次サプライヤー（既製服加工工場）に留まっており、環境汚染が最も深刻な原材料サプライヤーに関しては十分な情報を得ていない。これが繊維産業の持続可能な発展における致命的な盲点である。
- GCAは2012年４月と９月の２回、49のアパレル関連企業の原材料サプライヤーについて調査を行った。４月の調査では、染色整理業を含むサプライチェーンに環境への影響について問い合わせたところ、30社が反応を見せた。９月の調査では、更に原材料サプライヤーへの管理について問い合わせたところ、17社が積極的な反応を見せた。
- H&Mや　NIKEをはじめ、積極的な反応を見せた企業は17社だが、染色整理サプライヤーに対する環境面の管理を展開したのは、その内の６社だけである。
- Lafuma、Zaraなど10社は、こく普通な反応しか見せていない。
- マークス＆スペンサーやディズニーをはじめとする22社は、何の反応も見せていないか、建前としての消極的な返事しかしていない。中には、マークス＆スペンサーのよう

に常に環境保護を高々と唱えている企業もある。

- 積極的な反応を見せなかった企業に対して更なる調査を行い、染色整理業務を請け負った疑いのある企業をリストアップした。調査に積極的な反応を見せたアパレル関連企業がどのような改善の措置を取ったか、どのような課題を抱えているかについても紹介した。
- 企業がGCAの調査に対して取るべき対応、原材料サプライヤーに対して取るべき管理策について述べ、消費者の取るべきアクションについても紹介した。

《日本企業についての言及》

- GCAの調査に対して、ユニクロは積極的な対応をしておらず、こく普通の反応しか見せていない。

注：ユニクロを展開しているファーストリテイリング社は、2013年１月９日「ファーストリテイリング・グリーンピース間における排出ゼロ実現策へのコミットメント」を発表している。
http://www.fastretailing.com/jp/csr/environment/pdf/detox_solution_commitment_jp.pdf

アパレル産業報告書Ⅱ　企業ランキング（その１）

順位	企業名	回答の有無	汚染事実を確認済	サプライヤー排出基準超過記録		公開情報に基づくSCMを検討		サプライヤーの改善と環境情報公開の推進		サプライヤー（S）管理の推進程度	
				初歩検査	立入調査	検索体制確立検討	検索体制確立決定	改善を実施し公表	排出Data定期公表	一次Sの管理実施	二次S管理を促す
1	H&M	○	○	○	○	○	○	○	△	△	×
2	Nike	○	○	○	○	○	○	○	×	△	△
3	esquel	○	○	○	○	○	○	○	×	△	×
4	Levi's	○	○	○	○	○	○	○	×	△	×
5	adidas	○	○	○	○	○	○	○	×	△	×
6	Burberry	○	○	○	○	○	○	○	×	△	×
7	Wal-Mart	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
8	GAP	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
9	Reebok	○	○	○	○	○	○	△	×	×	×
10	ESPRIT	○	○	○	○	△	×	×	×	×	×
11	IKEA	○	○	○	○	△	×	×	×	×	×
12	Converse	○	○	○	×	△	×	×	×	×	×
13	MIZUNO	○	×	○	○	△	×	×	×	×	×
14	C&A	○	○	○	△	△	×	×	×	×	×
15	李寧	○	○	○	△	△	×	×	×	×	×
16	VF	○	○	○	×	△	×	×	×	×	×
17	Lee	○	○	○	×	△	×	×	×	×	×
18	Lafuma	○	△	○	△	△	×	×	×	×	×
19	ZARA	○	×	○	△	△	×	×	×	×	×
20	Target	○	×	○	△	△	×	×	×	×	×

アパレル産業報告書Ⅰ　企業ランキング（その２）

順位	企業名	回答の有無	汚染事実を確認済	サプライヤー排出基準超過記録		公開情報に基づくSCMを検討		サプライヤーの改善と環境情報公開の推進		サプライヤー（S）管理の推進程度	
				初歩検査	立入調査	検索体制確立検討	検索体制確立決定	改善を実施し公表	排出Data定期公表	一次Sの管理実施	二次S管理を促す
21	TESCO	○	×	○	△	×	×	×	×	×	×
22	UNIQLO	○	×	○	△	×	×	×	×	×	×
23	PUMA	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
24	lotto	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
25	Ann Taylor	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
26	Benetton	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
27	Fifth & Pacific	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
28	Next	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
29	Marks & Spencer	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
30	Disney	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
31	Polo	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
32	Abercrombie & Fitch	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
33	Tommy Hilfiger	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
34	361°	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
35	Kappa	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
36	GUESS	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
37	YOUNGOR	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
38	Sears	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
39	ANTA	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
40	Cortefiel	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
41	DKNY	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
42	Victoria's Secret	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
43	Macy's	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
44	Kmart	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
45	J.C.Penney	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
46	Giordano	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
47	Calvin Klein	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
48	Armani	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
49	Carrefour	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

《記号の意味》○…全てまたは概ね対応、△…一部対応、×…対応なし

※星取表が同一でもGCAとのやりとりの詳細によって順位が付けられています

２．IT企業重金属汚染調査研究報告書

IT企業重金属汚染調査研究報告（第６期）　2013年１月

原文　　http://www.ipe.org.cn/En/about/notice_de_1.aspx?id=10958　（英語・中国語）

2013年１月29日、５つの環境NGOが共同で６回目のIT産業におけるサプライチェーン調査報告に関する記者発表会を北京で開き、アップル社のサプライチェーンにおける透明度が大幅に改善され、さらにグリーン購入を通じ一部のサプライヤーが実質的に改善を果たしたことを確認した。

IT産業における高度な発展は、グローバル的なサプライヤーに効率アップと利益をもたらしただけではなく、CSRマネジメントにも大きなチャレンジをもたらした。近年、フォックスコン社で起きた従業員の飛び降り事件は、IT産業における労働者の権利と利益問題を浮き彫りにした。また2010年４月からの環境NGOによるIT産業のサプライチェーンにおける汚染問題調査により、サプライヤーが抱えている汚染問題及び有害物質の違法排出問題が改めて注目を集めるようになった。

各セクターの協力の下、20社を超えるITブランド企業はGCAの質問に回答し、更にはサプライヤーの環境マネジメントにも着手するようになった。。その中で変化が一番大きいのはアップル社だ。長きにわたる交渉を経て、アップル社は抵抗・否認の姿勢から環境NGOとコミュニケーションを取る態勢にシフトした。更には、GCAが指摘したサプライヤーの汚染問題について、全面的に調査を行い、2012年４月にGCAのモニタリングのもとで第三者監査を実施し、サプライヤーの改善を推し進めた。

長いコミュニケーションと議論を経て、アップル社とGCAは危険度の高い汚染物質を排出するサプライヤーの改善について合意に達した。IT産業において、汚染物質の排出、水の使用量及びエネルギーの消費量が共に高いのはPCB生産工場である。そこで、GCAが指摘した３つのPCB生産工場について、アップル社はGCAのモニタリングのもとで、第三者監査を行うことについて同意した。アップル社のサプライヤーである武漢市の名幸電子では、重金属汚染の排出問題に取り組み、排水施設の改善と汚泥処理を開始した。無錫市の健鼎電子（台湾企業）は、資源回収設備などの整備により有害廃棄物の排出削減に取り組む同時に資源回収も開始した。北京市のイビデンでは、節水と水の使用効率のアップに取り組み、PCB産業の水資源への影響を大幅に縮小した。今回の報告書では、これら３つの事例が良い取り組みとして紹介されている。

コメント◎馬軍（公衆・環境研究センター代表／GCA呼びかけ人）

アップル社が、これらの良い事例をさらに多くのサプライヤーに広げることを期待し、更には多くのブランド企業がこれらの事例を参考に汚染の高いIT産業のサプライチェーンのグリーン化を推し進めることを希望します。

本報告書は、アップル社のサプライチェーンにおける環境マネジメントが大きな進展を得たことを確認すると同時に、さらに改善が必要な部分も指摘しました。たとえば、一部のサプライヤーの改善活動が完全に終わっておらず、また一部の地域からのクレームは依然として改善されていません。同時に、一部のサプライヤーの汚染問題に対して説明をしていないこと、またサプライヤーによる更なる情報公開の必要性、などがあります。最終的にGCAは、アップル社が地方政府、労働組合及び従業員ともコミュニケーションを図り、サプライチェーンにおける労働者の権利と利益及び労働災害などの問題を解決することを期待しています。

IT産業報告書Ⅵ　企業ランキング（13/1/29）

順位※1	企業名	回答の有無	汚染事実を確認済	サプライヤー排出基準超過記録		公開情報に基づくSCMを検討		サプライヤーの改善と環境情報公開の推進		サプライヤー（S）管理の推進程度	
				初歩検査	立入調査	検索体制確立検討	検索体制確立決定	改善を実施し公表	排出Data定期公表	一次Sの管理実施	二次S管理を促す
1	Siemens	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
2	Panasonic	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
3	Nokia	○	○	○	○	○	○	△	×	△	×
4	Vodafone	○	○	○	○	○	○	△	×	×	△
5	Philips	○	○	○	○	○	○	△	×	△	×
6	Apple	○	○	○	○	○	△	△	×	△	×
7	Alcatel-Lucent	○	○	○	○	○	○	△	×	×	×
8	SONY	○	○	○	○	○	○	△	×	×	×
9	Microsoft	○	○	○	○	△	×	△	×	×	×
10	HP	○	○	○	○	△	×	△	×	×	×
11	BT	○	○	○	○	△	×	×	×	×	△
12	Foxconn	○	○	○	○	△	×	△	×	×	×
13	SANYO	○	○	○	○	△	×	△	×	×	×
14	Lenovo	○	○	○	○	△	×	×	×	×	×
15	東芝	○	○	○	○	△	×	×	×	×	×
16	Cisco	○	×	○	○	△	×	△	×	×	×
17	SHARP	○	○	○	×	△	×	×	×	×	×
18	Motorola	○	○	○	○	△	×	×	×	×	×
19	Intel	○	○	○	×	△	×	×	×	×	×
20	EPSON	○	×	○	○	△	×	×	×	×	×
21	日立	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×
22	DELL	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×
23	SAMSUNG	○	○	○	○	△	×	△	×	×	×
24	キヤノン※2	○	×	○	○	×	×	×	×	×	×
25	Haier	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×
26	TCL	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×
27	SingTel	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×
28	BYD	○	○	○	×	△	×	×	×	×	×
29	IBM	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
30	LG	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
31	Ericsson	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
32	BlackBerry	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
33	HTC	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

《記号の意味》○…全てまたは概ね対応、△…一部対応、×…対応なし

※1 星取表が同一でもGCAとのやりとりの詳細によって順位が付けられています。※2 キヤノンはこのランキング発表直後にGCAとの対話を開始し、現状とは異なります（後述）。

３．日本の家電メーカーのサプライチェーンにおける取組み

GCAのIT企業レポートで取り上げられている日本の家電メーカーの動向を円卓会議（後述）の報告やCSRレポート、HPなどから、サプライチェーンにおける各社の取り組みをまとめた。

パナソニック

◎グリーンプラン2018

グリーンプラン2018として、2018年度までのCO_2削減、資源循環、水、化学物質、生物多様性など30項目の行動計画を策定した。この中で、サプライチェーン連携で環境貢献を加速することや、サプライヤーとの資源循環活動や生物多様性保全活動の推進が盛り込まれている。

◎新グリーン調達方針

グリーン調達においては、環境管理と化学物質管理に重点をおいていて「グリーン調達基準書」を改訂し、CO_2削減、資源循環、生物多様性、水循環を新規に強化項目とした。また、サプライチェーン上流への働きかけを強め、化学物質管理e-ラーニング、環境管理研修会、サプライヤーの生物多様性保全計画の共有と推進、サプライヤーの廃棄物削減／再資源化の推進、CO_2削減の推進などを行っている。

◎サプライチェーン環境管理体制

GCAとも連携しながら、調達統括部において、独自に環境基準に違反したサプライヤーの情報を把握し、適宜、事業部への情報提供を行って確認を求めるシステムを構築している。また、サプライヤーの調査を行い、情報公開を推進している。

《関連URL》
・サスティナビリティレポート　http://panasonic.co.jp/csr/reports/pdf/sr2012e.pdf
・グリーン調達について　http://panasonic.co.jp/procurement/green/
・グリーン調達基準書（第6.1版）　http://panasonic.co.jp/procurement/data/green_J_v6_1.pdf

キヤノン

◎「グリーン調達基準書」の遵守責任の明確化と運用

キヤノンでは各国の環境関連法規制に個別に対応するのではなく、世界で最も厳しい規制に対応するため、サプライヤーへの要求事項を「グリーン調達基準書」にまとめ、これを基本契約の１つの条項として運用している。現在の「グリーン調達基準書」は、Ver.8.1（2012年３月）で、要求事項が変わる等の改訂がある場合は、取引先から「グリーン調達基準書」の受領確認を実施している。

「グリーン調達基準書」の要求事項には、以下の４分野がある。

A：事業活動の環境管理システム（事業活動によって生じる環境負荷を低減するための仕組みを構築し、運用していること）
B：事業活動のパフォーマンス（環境管理システムを構築・運用した結果、法規制の遵守、使用禁止物質の不使用、削減対象物質の使用削減、および土壌・地下水汚染防止対策を実施していること）
C：製品含有化学物質管理（物品の環境管理システム…キヤノンに納入する物品に含有される化学物質を把握・管理するための仕組みを構築し、運用していること）
D：物品のパフォーマンス（キヤノンに納入する物品に“使用禁止物質”が含有されないこと、および

“使用制限物質”が期限以降に含有されないこと）

地球環境保全活動を進めるうえで、サプライチェーンを通じたすべてのサプライヤーが事業活動の環境負荷軽減に向けた環境マネジメントシステムを構築・運用する必要があるという考えから、サプライヤーの環境管理状況を確認する体制をとっている。

サプライヤーの環境評価にあたっては、サプライヤーに自己評価票を提出してもらい、各拠点の取引先環境評価担当部門にて、その証拠書類と合わせてキヤノンの基準に適合しているかを確認している。そして、評価結果は本社部門で保管・管理している。

現在、GCAの情報活用も含め、サプライヤーの環境汚染の有無の確認と是正活動の仕組み改善について検討中。

《関連URL》

・サステナビリティ報告書2012　http://web.canon.jp/csr/report/pdf/canon2012CSR.pdf
・グリーン調達基準の考え方　http://web.canon.jp/procurement/green02.html
・グリーン調達基準書（Ver.8.1）　http://web.canon.jp/procurement/gp-docs/green_v8_1_jp.pdf

ソニー

◎「サプライヤー行動規範」にもとづいてサプライヤーのCSR推進活動を支援

電子業界で協力してサプライチェーンにわたる社会的責任を果たしていくため、ソニー等複数の企業は、2004年に社会、環境活動の推進を目的にEICC（Electric Industry Citizenship Coalition）を設立。

2005年にはEICCの行動規範にもとづく「ソニーサプライヤー行動規範」を制定し、対象サプライヤーすべてに、その遵守を要請している。また、遵守状況を確認するための調査や監査を行っている。

◎調達における化学物質管理

製品や部品に含まれる特定の化学物質について、全世界の関連法規制やステークホルダーの声を反映した独自の化学物質管理基準「部品・材料における環境管理物質管理規定（SS-00259）」を導入。独自の化学物質管理基準に合格した「グリーンパートナー」と呼ばれる企業からのみ部品や製品の調達を行っている。

◎紛争鉱物に対する取り組み

紛争鉱物が含まれていることが判明している製品、部品や原材料の調達は行わないことを方針とし、サプライヤーに対しても同様の方針に則って調達活動を行うことを期待。必要な体制・施策の検討を進めている。施策については、効率的に実行するため、EICC/GeSIを中心とした業界共通のフレームワークづくりに参画している。これを活用し、トレーサビリティの確保と責任ある鉱物調達をめざす。

《関連URL》

・Annual Report 2012 –Business and CSR Review
　http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/ar/2012/common/docs/JAR.pdf
・グリーン調達　http://www.sony.co.jp/SonyInfo/procurementinfo/green.html

日立

◎製品の含有化学物質管理におけるサプライチェーンとの連携

「製品含有化学物質一元管理システム」により、サプライヤーと協働してサプライチェーン全体にわたる製品含有化学物質に関する情報の収集・伝達を推進している。2009年7月には、日立製作所が提供する業務クラウドサービスを経由して、このシステムをアーティクルマネジメント推進協議会が提供する業界横断的な情報流通基盤に接続した。これにより、サプライヤーや顧客のデータベースに接続し、サプライチェーンにおける迅速で効率的な情報の収集・伝達を行うことが可能になった。2012年3月末現在「製品含有化学物質一元管理システム」には、約100万件の部品及び製品の化学物質の含有情報が登録されている。

◎環境活動の評価制度

サプライチェーンを通じた環境情報の収集・伝達に関する活動を評価対象に含んだ「GREEN　21」という評価システムを運用し、日立製作所の社内カンパニーと一部のグループ会社の業績評価に反映させている。

◎環境マネジメントシステムの構築支援

環境認証を取得し、環境マネジメントシステム（EMS）の構築に積極的に取り組む調達取引先を「グリーンサプライヤー」と呼び、グリーンサプライヤーとの情報交換を進めている。

◎グリーン調達ガイドライン

地球環境に配慮した部品・製品の調達に関する基本的な考え方や、サプライヤーへの要請事項を、1998年度に「グリーン調達ガイドライン」にまとめた。このガイドラインに沿ってサプライヤーに、環境経営体制の確立、認証規格の取得推奨、省資源、省エネ、リサイクル、含有化学物質の適正管理、適切な情報提供等を要請している。2011年にはこのガイドラインに「生態系の保全」の項目を追加。

《関連URL》

・日立グループサステナビリティレポート2012
　http://www.hitachi.co.jp/csr/csr_images/csr2012.pdf
・日立サプライチェーンCSR推進ハンドブック
　http://www.hitachi.co.jp/ICSFiles/afieldfile/2009/09/04/SC_CSR_J.pdf
・グリーン調達ガイドライン　http://www.hitachi.co.jp/environment/library/pdf/green.pdf

シャープ

◎グローバル・グリーン・サプライチェーンの構築

2010年度から、サプライチェーン全体を管理し、含有化学物質などの情報を取引先から迅速かつ正確に入手する新たなスキーム「グローバル・グリーン・サプライチェーン（GGSC）」を導入。GGSCでは、全ての階層の取引先が実践すべき事項を明示して、監査を実施するとともに、インターネット（クラウド）ポータルサービスでITツールや教材を提供している。さらに、各種研修会を定期的に開催し、取引先を総合的に支援している。

2010年度に、中国地域でこのスキームを導入し、コンサルティングを含む支援の強化と管理レベルの向上を図った。2011年度には、日本のサプライヤーにも展開し、研修・セミナーを合計46回実施し

た。2012年度は、中国と日本での取り組みの定着化と東南アジア地域への展開を進める計画である。

◎サプライチェーンでのCSR活動促進

2007年に「シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を作成。これに基いて、サプライヤーの取組状況を調査し、改善策の要請や支援策の提供を行っている。また、グローバル規模でも、調査に基づいて現場を訪問・確認するCSR監査の体制づくりを進めている。

《関連URL》
・サステナビリティレポート2012　http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/csr_report/pdf/esr2012j.pdf
・サプライチェーンCSR推進ハンドブック　http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/supplier/csr/

東芝

◎EICCに加盟

2011年６月に電子業界のCSR推進団体であるEICC（ソニーの項参照）に加盟した。EICCの行動規範の趣旨に沿って、国内外の半導体などの製造拠点に対して教育を実施した。

◎サプライヤーの「グリーン度」を評価

サプライヤーの環境活動について、ISO14001に準拠した独自基準の「グリーン度」を確認し評価している。サプライヤーの選定にあたっては、A～Cの評価ランクがより上位の企業と優先的に取引することとし、取引先にはグリーン度の向上を要請している。

《関連URL》
・CSRレポート2012　http://www.toshiba.co.jp/csr/jp/engagement/report/pdf/report12_all.pdf

セイコーエプソン

◎CSR調達をめざすガイドラインの運用

国際社会からの要請を反映し、品質、価格、納期を基本に、人権・労働・環境・倫理等のCSR要求項目を遵守した事業活動をサプライヤーと共に推進することを目的に、2005年４月に「調達ガイドライン」を作成。その後、サプライチェーン全体を対象としたCSR調達活動とサプライヤーの取り組み評価、結果に基づく継続的改善要求、紛争鉱物を使用しないことなどを盛り込み2012年９月に「エプソングループ調達ガイドライン」Version.3.0に改訂した。

《関連URL》
・サステナビリティレポート2012
http://www.epson.jp/SR/report/pdf/2012/epson_sr2012_all_j.pdf
・調達ガイドラインver.3.0
http://www.epson.jp/SR/procurement/pdf/procurement_guidelines_jpn_v3.pdf
・セイコーエプソングループ生産材グリーン購入基準書第3.7版
http://www.epson.jp/SR/procurement/pdf/seg_k_0100_j_37.pdf

（順不同・文責：東アジア環境情報発伝所）

４．グリーン・サプライチェーン円卓会議

【会議概要】

日　時：2013年２月27日（水）９時～16時50分
場　所：北京北大荒賓館　会議室（中国・北京市朝陽区安慧東里21號）
テーマ：グリーン・サプライチェーン構築のためのNGOと企業の役割
参加費：無料
言語：中国語・日本語　※変則同時通訳　一部、韓国語逐次通訳
プログラム：
◎午前の部　　司会：康雪（自然の友副代表／GCA)
　09：00　開会のあいさつ
　　廣瀬稔也（東アジア環境情報発伝所代表理事）
　　李力（環友科学技術研究センター代表／GCA）
　09：10　ゲスト紹介
　09：20　緑色選択の背景紹介
　　張頡（環友科学技術研究センター／GCA）
　09：30　講演「グリーン・サプライチェーン構築 のためのNGOと企業の役割～日本の経験～」
　　後藤敏彦（サステナビリティ日本フォーラム代表理事）
　10：30　質疑応答
　10：35　休憩
　10：40　講演「緑色選択の革新」
　　馮永鋒（自然大学校長／GCA）
　11：00　講演「日本における環境NGOの緑色選択行動」
　　廣瀬稔也（東アジア環境情報発伝所代表理事）
　11：40　質疑応答
　12：00　昼食＆休憩
◎午前の部　　司会・李力（環友科学技術研究センター代表／GCA）
　13：30　講演「中国におけるグリーン・サプライチェーンづくりの現状と課題」
　　馬軍（IPE代表／GCA）
　14：20　参加企業からの報告
　　・パナソニック（中国）　趙向東（環境推進部副部長）
　　・キヤノン（中国）　仁科秀一（環境・製品認証推進部ディレクター）
　15：10　総合討論「企業のサプライチェーンのグリーン化と市民の役割」
　16：40　まとめ
　16：50　閉会

主催：特定非営利活動法人　東アジア環境情報発伝所／環友科学技術研究センター
共催：緑色選択連盟（GCA：Green Choice Alliance）
★2012年度独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金の助成を受けて実施しました

グリーン・サプライチェーン円卓会議　報告

2013年２月27日、中国・北京においてグリーン・サプライチェーン円卓会議／第６回東アジア環境市民会議（主催：東アジア環境情報発伝所、環友科学技術研究センター、共催：緑色選択連盟（GCA））が開催された。この円卓会議の目的は、サプライチェーンのグリーン化に取り組むNGO同士の交流を推進すると同時に、実際に中国にサプライチェーンを持つ企業を招き、率直な議論を展開することであった。当日は、ふだん接することの少ない、異なるセクターの当事者たちの間に活発な意見交換が実現した。

会議の冒頭では、GCAの構成メンバーである環友科学技術研究センターの張頡さんから、GCAの活動について説明が行われた。2007年から、地方のNGOメンバーの協力のもとに汚染源のデータベースを構築し、いくつかの業界や企業にターゲットを絞って、サプライチェーンの環境負荷改善を働きかけてきた経緯が概要的に示された。

次に、サステナビリティ・日本フォーラム代表理事の後藤敏彦さんから、サプライチェーンのグリーン化に関する国際的な動向と、日本の経験について具体的な紹介がされた。後藤さんによると、世界的な環境意識の高まりにともない、日本でも様々な環境認証制度や法規制が官民ともに導入されるようになり、環境・CSR報告書という形で環境経営についての情報公開も進んできたという。環境問題が人権問題の範疇に含められるようになり、サプライチェーン・マネジメントに対する認識も高まっている。

しかし認識が高まるとともに、サプライチェーンのグリーン化における技術的、経済的な困難もまたはっきりしてきたという。この困難を超えるためには、円滑なコミュニケーションに支えられた多セクターのパートナーシップによる取り組みが必要である。

続けて、自然大学の馮永峰さんから、独自のデータベース、メディアの活用、様々なパートナーとの協働といったGCAの手法の特徴について整理された。

GCAの国際パートナーでもある東アジア環境情報発伝所からは、これまでGCAと日本企業の橋渡しをしてきた経験について発表が行われた。東アジア環境情報発伝所代表の廣瀬稔也は、当初GCAと日本企業の間にうまくコミュニケーションが取れていなかった状況を、GCAレポートを和訳して発信することや、この会議のような対話の場を設定することで、改善しようとする取り組みについて紹介した。

サステナビリティ・日本フォーラムの後藤敏彦さん

IPE／GCAの馬軍さん

午後の部では、GCAの呼びかけ人であるIPEの馬軍さんが「環境挑戦と緑色選択」と題して講演を行なった。情報を使った働きかけによりアップル社などのIT企業のサプライチェーン管理を大きく前進させた実績や、これからの活動の課題について、当事者の視点から非常に具体的な紹介と提案がされた。馬軍さんによると、日本などの家電メーカー側の認識は改善されてきているものの、中国に広がる深刻な環境汚染に対して実際の行動を起こしているとは、必ずしも言えないという。手法をさらに洗練しながら、政府、企業、市民の協力を集めていくことの重要性が強調された。

また、この会議では、中国にサプライチェーンを持つ日本企業として、パナソニックとキヤノンという２つの企業の担当者が招待に応じて参加した。

パナソニック中国環境推進部の趙向東さんは、パナソニックの環境経営の理念を紹介しながら、過去に実際にGCAからサプライヤーによる汚染を指摘されたときの対応や、これからの取り組みについて説明した。

また、GCAが2013年１月に発表した第６次レポートであまり評価されていなかったキヤノンからは「キヤノンの環境管理戦略」と題して、自社の環境対策について説明が行なわれた。キヤノン中国の環境製品認証推進部の仁科秀一さんは、これまでGCAとうまくコミュニケーションが取れてこられなかったとして、環境認証や、サプライチェーン管理の仕組みについて、中国のNGOに向けて示した。

２つの企業の間に、情報公開やGCAとの協力について、どこまでどのような方法で進めていくかについて違いはあったものの、可能な範囲でGCAと協力していくことが企業の利益にもなるという姿勢が示されたと言えるだろう。

最後の総合討論では、参加した日本企業に対して会場から、第三者監査の可能性や、実際に今後汚染が発覚した際の対応について質問が相次いだ。それに対して企業側からは、第三者監査を受け入れるには解決すべき課題がまだ多いが、サプライヤーでの汚染発生を独自にチェックする仕組みの導入もしくは導入に向けた検討が始まっているということが紹介された。

また、韓国光州環境運動連合事務局長のイ・ギョンヒさんが韓国企業の話題に触れながら指摘したように、参加者の間で、国やセクターの壁を越えたサプライチェーンの管理と監視を続けていくことの重要性が重ねて確認された。

日本大使館の協力なども得ながら実現したこの会議で作られた、日中韓３カ国のNGOや企業の間のコミュニケーションが今後さらに発展し、中国の環境汚染問題の解決を支えていくことが期待される。

（石井晋平・東アジア環境情報発伝所　インターン）

パナソニック中国の趙向東さん

キヤノン中国の仁科秀一さん

コラム◎円卓会議で変わったGCAの日本企業への評価

北京で開催したグリーン・サプライチェーン円卓会議は、GCAに参加する中国の環境NGOと大手家電メーカー（とりわけ日本のメーカー）、サプライヤー企業が一堂に会し、サプライチェーンのグリーン化に向けた率直な意見交換と対話を目的としていた。

開催時期が、中国の旧正月直後となったこともあり、大手家電メーカーでは、パナソニックとキヤノンのみの参加となった。（地元サプライヤーも数社参加）

パナソニックは、GCAが2013年１月に発表した最新の第６弾レポートでも、GCAとのコミュニケーションも良好で、全33社中２位とGCAの評価も高い。

一方のキヤノンは、同レポートにおいて全33社中24位となっており、日本企業の中では最下位の評価となっていた。キヤノンは、GCAが発足した当初の汚染サプライヤーの該当確認などには回答し、当該汚染サプライヤーへの是正を求めるなど迅速な対応をとっていた。しかしながら、その後、GCA側からの問いかけなどへの回答がなく、NGOとの対話を拒否していると判断されたことが、評価の低い原因となっていた。また、2013年１月29日に北京で開催された第６弾レポートの記者発表会においては、中国の主だったメディアが50社近くを前に、サプライチェーンのグリーン化に後ろ向きな３つの企業の１つとしてキヤノンが紹介されてしまった。

この背景には、GCAとキヤノンの間のしっかりとしたコミュニケーション・チャンネルが確立されていなかったことがある。NGOとしては、企業の具体的な担当者に連絡をとりたいと思っても、概して企業のウェブサイトでは代表の連絡先しか掲載されていないことが多く、その声がきちんと届かない場合も少なくない。

今回の円卓会議にキヤノンが参加し、GCAとの対話を求める姿勢が見られたことは、GCAメンバーにとっても大きな驚きであったと共に多くの賞賛の声が寄せられた。聞くところによると、キヤノンが円卓会議に参加するという発伝所からGCAへの第一報は、電話で直ちにGCAの主要メンバーに報告されたという。

円卓会議の場においても、サプライヤー管理システムの改善の検討がスタートしていることなどが紹介され、GCAの中心メンバーであるIPE代表の馬軍さんからは、口約束だけではなく、行動に移すことが重要だという指摘はあったものの、キヤノンの前向きな姿勢はGCAとしての同社への評価を大きく変えることとなった。

北京で開催した「グリーン・サプライチェーン円卓会議」が、密接なコミュニケーションが行われ、2011年からより積極的な取り組みを見せているパナソニックと同じように、これまでつながりがなかったキヤノンとGCAメンバーとの新たな関係を構築し、その企業評価を変える機会になった点は、積極的に評価したいと考えている。

５．2012年度を振り返って

２年目となる2012年度の「中国企業の“グリーン・サプライチェーン”モデル事業」は、事前の計画からの軌道修正を余儀なくされつつも、確実に有意義な成果をあげることができた。日中関係が戦後最悪とも表現される状態に陥ったのをはじめ、大小の悪条件が重なる中でも、中国NGOと日本企業をはじめとする両国の関係主体の対話と相互理解を進めたことは、その最たるものである。

これを具体的な形で示したのが、中国側カウンターパートの「緑色選択連盟（GCA）」が、2013年1月29日に北京で開いた記者会見である。まだ前年秋の反日暴動で複数の日本企業が破壊行為の被害を受けた記憶も新しい中、中国の環境NGOのネットワークであるGCAは、上記被害企業も一部含む、いくつかの日本企業の活動を、模範的あるいは協力的として称賛したのである。さらに、この場には弊団体からも代表が参加し、発言の機会を得て、営利・非営利を問わない日中民間協力の着実な進展をアピールする場となった。

■企業活動現場訪問の困難

当年度に本事業が計画し、上半期にはいくつか具体的な話にもなりつつ、実現しなかったのが、第三者監査への同行、あるいは改善事例の見学といった形での、企業活動の現場への訪問視察である。

具体的な話が実現に至らなかった事情は必ずしも同一ではない。ただ、第三者監査への同行、改善事例の見学を問わず、日本のNGOが中国の企業を訪問視察するには、事前にその企業から同意を得る必要がある。一般的には、中国国内でもNGOと企業がなお緊張関係にある時点で実施される第三者監査への同行よりは、すでに両者の緊張関係が解消している改善事例の見学の方が、先方企業から同意を得やすい。

当年度は、早々に当時の石原東京都知事による尖閣諸島購入発言によって、企業を含む中国社会に日本に対する警戒感が生じた。そのため、もともと同意を得にくい第三者監査へは特に日本人が同行する必然性が厳しく問われ、結局、企業側から同意を得るには至らなかった。

そこでGCAの勧めに従い訪問先を改善事例に改めたところ、先方企業の同意を何とか得ることができ、訪問日程の調整に入った。そこまで漕ぎ着けたところで、日本の尖閣諸島国有化に対する中国での反日運動が先鋭化し、断念せざるをえなくなった。

■円卓会議の開催延期

昨年度末近くの中国側との調整では、当年度に計画していたNGOと企業の円卓会議は秋に重慶で開催することに決まった。ところが、その決定直後に重慶の指導者が失脚する事件が起き、その影響が現地NGOにも及んだらしく、開催地の再調整が必要になった。

そして新たな開催地と11月の開催がほぼ決まったのが9月上旬であった。直後に起きた日本の尖閣諸島国有化によって、開催地の地元行政府から、開催の許可の一時保留が伝えられ、実質的に開催を延期することになった。9月中旬の、一部は暴力的なものも含む反日運動の高まりからは、日本側参加者の安全などを考慮し、当面の開催延期はやむを得ない判断であった。日中国交正常化40周年記念行事をはじめとする、政府系・民間を問わない他の日中交流・協力事業やイベントでも中止や延期が相次いだことに照らしても、本事業の判断が突出したものだったとは考えにくい。

同時に、本事業に限ったことではないが、長年、非営利の立場で日中民間交流・協力に携わってきた

団体の一員として、そうした経験や関係の蓄積が、2012年9月中旬以降の日中関係の悪化を全く食い止められなかったことに同年内いっぱい無力感があったことも、付記しておく。

2013年２月27日、円卓会議は開催地を北京に変え「第６回　東アジア環境市民会議」も兼ねて、北京で開催された。本事業に協力的な企業にも反日暴動で被害が生じる中、そうした企業にも参加を依頼するうえでも、公開で開くための周知期間を考慮しても、単に反日運動が報じられなくなったというだけでは、すぐに開催することはできなかった。中国・日本の政治日程を挟み、新年を迎え、一時は1月29日のGCAの記者会見との合同開催も検討されたものの、これも見送りになった。この記者会見で実名を挙げての批判を受けた日本企業も、その後GCAに接触し、さらに円卓会議へも出席した。その他、詳細は16-19頁の通りであるが、困難を克服して最終的には成功裏に開催できたことは１つの成果といえよう。

■GCAの動向

2010年度からGCAによって開始されたIT産業にサプライチェーンのグリーン化を求める運動の過程で、米国アップル社の消極姿勢が際だち、いつしか「アップル・キャンペーン」との別名がつき、そちらが主目的のようになってしまった。

同社が2011年秋以降、GCAとの交渉に応じるようになると、一時は他社へのターゲット変更も検討された。しかし、結局は少なくとも2012年にはIT産業の他社がターゲットとなることはなかった。その要因は主に２つある。１つはアップル社との交渉にかなりの時間と労力が費やされたことである。もう１つは他の産業に比べ、IT産業は全体としてサプライチェーンのグリーン化が進んだ産業となったことである。そのため、GCAはIT産業についてのランキング表を含むレポートを2010年と2011年の２年間に５冊、発表したのに対し、2012年（暦年）には１冊も発表していない。2013年１月29日の記者会見で発表されたレポートは久々にGCAはIT産業についてのものであったが、重点は批判よりもアップル社を含む改善事例の称賛に置かれた。

2012年から新たに発表されるようになったのが、アパレル産業についての、やはりランキング表を含むレポートで、同年内に２回の記者会見とともに２冊が発表されている。

なお上記してきたレポートは、中国語版はhttp://www.ipe.org.cn/about/report.aspx、英語版はhttp://www.ipe.org.cn/En/about/report.aspxからダウンロード可能である。

さらに、2013年初頭以来の大気汚染の深刻化を受けてGCAは新たな活動を模索している。具体的な対象としては、セメント産業が検討されている。

■日本の市民の身近なツールへ向けて

この間の協力を通して、GCAが中国および英語圏の市民に向けて発信している情報が、必ずしも日本の市民にとって日常的に活用しやすくはないことが明らかになってきた。言語に加え、ネット事情やネット環境の違いもあって、中国や英語圏では影響力のある情報に、日本では必ずしもアクセスしやすくない、という状況がしばしば発生する。そのことで、中国や英語圏で日本の企業や消費者を含む市民が不当に評判を悪くするような事態は防ぐ必要があろう。

そのためにも、来年度の本事業では、日本の市民の立場で活用しやすいGCAからの情報の提供が課題になる。もとより必要であればGCAに意見や問題提起、注文を出していくことも含めてである。至らぬ点が多々あると思うので、お気づきのことなどあれば、遠慮なくお寄せいただきたい。

（相川　泰・東アジア環境情報発伝所　副代表理事／鳥取環境大学准教授）

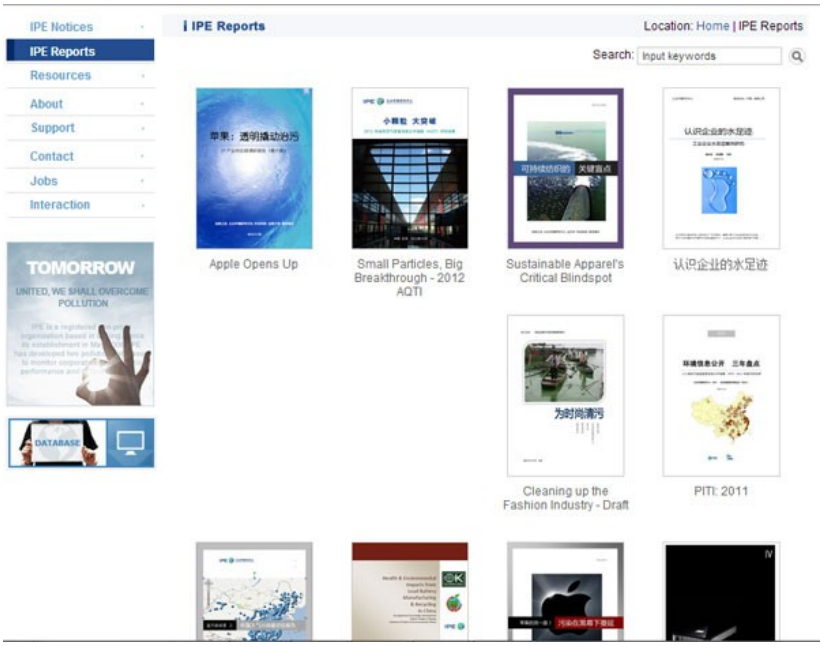
資料◎GCA（Green Choice Alliance）とは

2008年に設立された中国各地の環境NGOによるネットワークで、中国語では緑色選択連盟と言います。発足当初は21団体が参加していましたが、現在では47団体が参加するまでに広がっています。

製品のグリーン化を促すための取り組みとして「緑色選択」を掲げています。汚染地図に掲載される企業に対するキャンペーンを行ったり、個別に働きかけたり、改善に向けたサポートなどを行っています。IPE（Institute of Public & Environmental Affairs／公衆環境研究センター）、環友科学研究センター、自然の友、達爾問自然求知社、南京緑石の５つの団体が中心となり、それぞれの強みを活かしながら、また、地域ごとに現地団体の協力を得ながら、取り組みを進めています。

2010年から「IT産業重金属汚染調査研究報告」として、2013年１月までに６冊のレポートを発行しています。2011年からは主にアップル社とそのサプライヤーにターゲットを絞ったキャンペーンを展開し、その改善の成果が最新の第６弾レポートにて紹介されています。（10Ｐ参照）

レポートはいずれも英語と中国語でGCAの中心団体であるIPEのウェブサイトからダウンロードできるようになっています。



http://www.ipe.org.cn/En/about/report.aspx

グリーンチョイスアライアンスレポート２

～アパレル業界の動向と動き始めた日本の家電メーカー～

発　　行　特定非営利活動法人　東アジア環境情報発伝所
〒102-0082　東京都千代田区一番町9-7-6F
TEL 03-3263-9022　FAX 03-3263-9463
E-mail info@eden-j.org
URL http://www.eden-j.org/

この報告書は、2012年度独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金の助成を受けて作成しました。